



タイトル 中国の「核」が世界を制す

著者 伊藤 貫

出版社 PHP

発売日 2006年3月8日

ページ数 316頁

本書は、日本の核武装の必要性を真正面から取り上げている。日本は北から南にロシア、北朝鮮、中国という三つの核兵器を所有する独裁国家に囲まれており、これら三国はすでに昔から核を我が国に照準を合わせて実戦配備している。さらに、海の向こうには我が国に二発の核爆弾を落とし、「日本に核爆弾を落としたことは、正統だ」と未だに大統領が言明している核保有国アメリカが存在している。

アメリカ政府は、「たとえ中朝露三カ国が弾道核ミサイルを増産しても、東アジア地域において日本だけは自主的な核抑止力を持つてはならない。日本はアメリカの「核の傘」に守られているから大丈夫だ」と主張してきた。しかし、欧米の国際政治学者や軍事学者には、「同盟国の提供する核の傘は幻想に過ぎない」と主張する者が少なくない。

日本では、核の脅威から自国民の安全を如何にして守るか。すなわち、いかにして「核抑止力」を獲得し確保するかという課題が、政治の中心的責務として議論の中心にならなければならない。

ところが、我が国ではこのことに関して政治家が議論することも、マスコミが特集を組むこともなく過去70年間無為に過ごしてきた。

本書は、70年間封印されてきた国家の存亡を左右する「核」の分野に光を当て、我が国の思考停止の空白を見事に埋めて後れを一挙に取り戻してくれた貴重な書である。

さっそく目次を見てみよう。

まえがき

第1章 日本の対中外交の座標軸

第1節 外交政策の二つのパラダイム

- 第2節 イギリス・アメリカ・中国のリアリスト外交
- 第3節 米中露に包囲される「三覇構造」
- 第4節 ウィルソニアン外交で中国とつき合えるか

## 第2章 世界一の覇権国を目指す中国

- 第1節 野心を隠す「平和的台頭」戦略
- 第2節 米国をアジアから駆逐するチャンスを待つ
- 第3節 伝統的な「華夷秩序」の復活
- 第4節 日本は中国の衛星国になる
- 第5節 歴史の教訓から学ぶ

## 第3章 中国の軍事戦略と日本の防衛

- 第1節 軍備増強は国家目標達成の手段
- 第2節 日本を凌ぐ中国の軍事予算
- 第3節 中国の核戦略
- 第4節 ミサイル防衛システムで日本を守れるか
- 第5節 日本も自主的な核防衛力を

## 第4章 台湾防衛と日本の安全保障

- 第1節 中国の台湾政策
- 第2節 アメリカは台湾を守るか
- 第3節 中国共産党と米民主党の癒着

## 第5章 日本が独立国であるために

- 第1節 徴学制のすすめ
- 第2節 自主防衛の義務から逃げるな

## 参考文献

さて、表向きは「平和的台頭」を唱える中国だが、実際には「アジア最強の覇権国となり、19世紀初頭の広大な中華勢力圏を取り戻す」という国家戦略を辛抱強く着実に実現しつつあることは、日本にとって、非常に危険な地政学的要素となっている。

日本がこの中国の国家戦略に対する対応策を誤れば、2020年代の日本は独立国でなくなってしまう可能性がある。つまり、中華勢力圏内の衛星国「東夷・小日本」（中国人が好んで使う言葉）になってしまう可能性がある」と著者は警告する。

1990年代の中頃、中国の李鵬首相はオーストラリア首相に、「日本などという国は、20

年くらい後には消えてなくなってしまう国だから、まともに相手にする必要はない」と語ったと言われる。

あれから 26 年、日本は消えてはいないが、着々と「日本自治区」へと中国の属領になる可能性が高まっている。

中国政府は、いずれ台湾と日本を中華勢力圏に編入・併合したいと考えているから、この李鵬首相のコメントはそれほど奇異なものではない。実際、中国の周辺国であったチベット・ウイグル（新疆）・内蒙古・満州は中国に併合されて、消えてなくなってしまった。

勢力圏拡張主義者の中国にとって、「台湾を併合したい。朝鮮半島を保護領にしたい。戦前、中国を侵略した“生意気な小日本”を中国の属領にしたい」と願うことは、彼らの伝統的な価値観（中華主義・華夷秩序）と強烈な反日ナショナリズムからすれば、ごく自然な思考である。

さらに、「侵略史観」は日本限定である。欧米の戦勝国が日本に押し付ける「新しい歴史認識」である。実は、中韓は、ただその尻馬に乗っているだけである。

「日本人は頭がよく、品格もよい。いざ戦いになると命懸けで、勇敢で責任感も強い。そういう民族は戦う相手としては実に恐ろしい」。アメリカがすべての戦争責任を日本に押し付けたのもむべなるかなである。アメリカ人の心の中には、何時までも日本を弱い国にしておきたいという願望がある。

ところで、同盟国のアメリカについて少し述べておこう。今から 44 年前の 1972 年 2 月、北京でニクソンとキッシンジャーが周恩来と外交戦略の会談をした時、米中両首脳は、「日本に自主的な核抑止力を持たせない。日本が、独立した外交政策・軍事政策を実行できる国になることを阻止する。そのためにアメリカは、米軍を日本の軍事基地に駐留させておく」という内容の、「米中密約」を結んだ。この時から現在まで、「日本に自主防衛能力を持たせない」という米中の方針も変わっていない。

アジアで最強の覇権国になる、という明確な国家目標を持つ中国にとって、「日本の自主防衛・自主的核抑止力」は、米国による「中国封じ込め」と同様に、中国の国家目標の大きな障害物になる。中国の政府高官が、日本の政治家・官僚・マスコミに対して執拗に「平和的台頭」のプロパガンダを繰り返すのは、「日本の自主防衛政策を阻止する」という目的があるからである。

アメリカ国務省官僚の約 7 割は、民主党員であり、ペンタゴン（アメリカ国防総省）官僚の約 8 割は、共和党員である。民主党系言論人と国務省のアジア担当官には「親中嫌日」的傾向を持つ者が多い。共和党のペンタゴン官僚は、とりたてて「親日的だというわけではない」。しかし、彼らの多くは、日本よりも中国に対して強い不信感と警戒感を持っていることを知っておこう。

中国に関しては、キッシンジャーとブレジンスキーの二人はともに日米関係よりも米中

関係を優先する外交政策を進めている。彼らは、米国で強くなってきた「中国脅威説」に対し、ムキになって反論している。

というのも、二人とも退官後、米中双方から経済的利益を得ているが、キッシンジャーが中国から得てきた報酬の方がはるかに大きい。キッシンジャーが米中関係において果たした役割の重要性を認める中国政府の官僚ですら、「キッシンジャーは、我々の目の玉が飛び出るようなカネを要求してくる」と、キッシンジャーの金銭欲の強さに不満を漏らしている。二人とも自惚れの強いナルシストで、中国人に徹底的におだてられ、利用されてきた。

また、著名なジャーナリストや進歩的インテリで親中の記事や評論を発表していた者の中には、中国共産党から、何人もの少女を「玩具」として供給され、「共産党に都合の良いことばかり書きまくっていた者がいた」という。

そういえば、日本の政界にも、中国共産党からカネを貰ったり、「玩具」の配給を受けたりして、日本国民に対する裏切り行為を実行しているとんでもない「大物」政治家もいた。

いずれにしても、キッシンジャーは、日本人に対し、ほとんど生理的ともいえる敵意と嫌悪感を抱いており、思考力に優れてはいるが、ネクラで陰険だという。

その他、中国政府のスパイ組織は、既に米国の政界と行政組織に根深く食い込んでおり、収賄事件の発覚後も、中国スパイ組織による対米浸透工作の大部分は温存されたままである。米中関係を観察する時、我々日本人は常にこの「米中の癒着関係」を頭に入れておく必要があると著者はいう。

1992～96年、クリントン夫妻・ゴア副大統領・民主党党本部・連邦議会の民主党議員は、東南アジアの華僑、在米の中国政府エージェント、そして北京の中国共産党と人民解放軍のスパイ機関から、繰り返し賄賂（違法な政治資金）を受け取っていたという。

賄賂の総額は数十億円と推定されたが、クリントン政権の司法省が途中で事件の捜査を打ち切った（捜査続行を主張した司法省のキャリア検察官は、クビになった）ため、賄賂の総額は有耶無耶になってしまった。

中国共産党と人民解放軍はこれらの贈賄行為の見返りとして、CIA・国防総省・国防省の機密レポートと最新の米国製軍事技術を得ていたという。……………。



アメリカのマイケル・ヨン氏によれば、クリントン政権時に慰安婦の主張を裏付けるため、30億円の予算で7年間徹底調査、最終報告書は2007年米国議会に提出された。結論は、発表された一切の強制連行、性奴隷の証拠は発見されなかった。ヨン氏の記事に出てくるIWG (Nazi War Crimes & Japanese Imperial Government Records Interagency Working Group) の調査について、日本人は米政府が日本の立場を守るために調査を行ってくれたと考えるかも知れないが、事実はまったく逆であった。

これは、「抗日華人ロビー団体」による圧力の下で行われた調査であった。ナチスと共に日本の戦争犯罪資料を調べれば、慰安婦を強制連行した証拠やその他もろもろの悪事が出てくるであろうと、国防総省、国家安全保障局 (NSA)、国務省、移民局、国立公文書管理記録局 (NARA)、FBI、CIA、陸軍、海軍な

ど、全米の省庁が垣根を越えて調査を尽くした。しかし、慰安婦強制連行の証拠は何一つ出てこなかった。もしかすると、南京大虐殺も捏造であったことが判明しているかも知れない。

報告書の冒頭には「頑張って調べたが、何も出てこなかった。残念だ・・・」といった趣旨の、「抗日在米華人ロビー団体」に向けた記述があったという。

結果は日本にとって、ひとまずよかったものの、調査の意図はあくまでも日本の戦争犯罪に関する機密資料を各機関から収集して公開することであった。結果は、彼らにとって裏目に出たが、「抗日在米華人ロビー団体」の活動が米政府を大きく動かした事実は軽視できない。

こういう結果が調査で明らかになったにも関わらず、3か月後の7月30日に米国下院で「従軍慰安婦問題の対日謝罪要求決議」が可決された。アメリカという国は、悪意の塊のような国である。

このひどい国にはこんな話もある。米英仏など海外15カ国の音楽や文学作品などの著作権保護期間を日本には他国より約10年長く認めるよう義務付けられた特例がある（サンフランシスコ講和条約）。今回のTPP交渉で日本国民にも明らかになったが、この特例は「戦時加算」と呼ばれるもので、日本だけに課せられた「不平等なルール」であった。戦後70年たってやっと明るみに出た日本に対する嫌がらせの中の一つである（読売新聞15年7月10日）。

核抑止力とは、何なのか？ それは、どうすれば獲得できるのか？ 核抑止力を持たないと、今後の国際関係において、日本はどのような立場に置かれるのか？」……………。

本書は、日本の核武装の必要性と、アメリカの欺瞞と中国の欺瞞を見抜けない日本政治の貧困について詳しく述べている。

本書の表紙の帯で目を引いた「その時アメリカは『中国の脅威』から日本を守らない」と書かれたキャッチコピーの気になる答えは、以下の箇所（129頁～）である。

米中両国が戦争状態になり、日本にある軍事基地から米海軍や空軍が出撃して中国の駆逐艦を撃沈し、戦闘機を撃墜すれば、中国政府は日本政府に対して「すべての対米協力を即時停止せよ！ 米軍に日本の軍事基地を使用させるな！ この要求に従わないならば、24時間後に大阪に核ミサイルを撃ち込む！」という要求を突き付けてくる可能性がある。

その時、日本の首相は「アメリカの核の傘があるから大丈夫」といって対米協力を続けるだろうか？ それとも「中国が大阪に核ミサイルを撃ち込んでも、それを理由にアメリカと中国が核戦争を始めるわけがない。そんなことをすれば、数千万人の米国の一般市民が死んでしまう。アメリカの大統領がそこまでして『核の傘の保証』を守る筈がない」と判断して、中国からのニュークリア・ブラックメール（核兵器による恫喝）に屈服するのだろうか。

「核の傘」というコンセプトは、やはり、フィクションではないのか。自主防衛する勇氣——自主的な核抑止力を持つ勇氣——に欠ける日本が、中国や北朝鮮のような核武装国を相手に颯爽と集団的自衛権を発動するというのは、非論理的である……………。

アメリカ政府が、「日本には自主的核抑止力を持たせない。それにもかかわらず日本は、

集団的自衛権を行使しろ」と要求してくるのは、日本をそのような脆弱な状態に置いておくのが、アメリカの覇権外交にとって最も都合がよいからである。つまり、自主防衛力を持たない日本政府は、常に米国の言いなりになるしかないからである。

しかし、アメリカの覇権外交にとって都合がよい政策を、そのまま鵜呑みにして日本国内で復唱している「親米保守（親米ポチともいう）」という人たちは、何という奇妙な、まともな思考能力を持たない、小児的な拝米主義者であろうか。

著者の唱える「自主的核抑止力」とは、小規模で安価な、必要最小限の核抑止力のことである。具体的には、小型駆逐艦と小型潜水艦をベースとする核弾頭付き巡航ミサイルを、200～300基配備することである。

日本の自主防衛には、先制核攻撃に使用できる ICBM や SLBM のような長距離弾道核ミサイルはいらない。また、戦略爆撃機や大型空母も不要である。日本は決して他国を侵略・占領することはないから、陸上自衛隊の規模もせいぜい 15 万人程度でよい。また、日本に海兵隊は不要である。

海上と海中に配置しておく日本の巡航核ミサイルは、常に広汎な海域を移動しているから、敵国からのサプライズ・アタックによって一挙に破壊されてしまうことはない。これらの巡航ミサイルは、日本が核攻撃を受けた場合に、報復核攻撃を実施する目的だけに使用できる兵器である。

先の核弾頭付き巡航ミサイル 200～300 基と、それを搭載するベースとしての小型駆逐艦・小型潜水艦（約 30 隻）を建造し、運用するために必要な軍事予算は、毎年せいぜい 1 兆円くらいである。

現在、日本の軍事予算は GDP の 1.0% 程度であるが、著者の提案する「自主的核抑止力を備えた自衛軍」の予算は GDP の 1.2% で済むという。

GDP の 1.2% レベルの国防予算というのは、世界諸国の平均的な軍事支出（約 4%）の半分以下の水準である。……。

ジョージ・ケナンも指摘したように、「外交政策の選択においては、よい選択肢というものがない場合が多い。我々は、悪い選択肢しか存在しない現実の中から、最も悪性が少ない選択肢を選ばなければならない」というのが、国際政治の現実である。

中国の覇権主義・拡張主義とアメリカの覇権主義・拡張主義を比べてみて、どちらがより危険な覇権主義・拡張主義であるかは、最近では高校生でさえ判断できる。「日本にとってアメリカの覇権主義は、中国の覇権主義よりまだましである」という基本的な視点を、我々は常に念頭に置いておく必要がある。

アメリカを侮ってはならない。中国に比べ蓄積してきたものの量と質が違うのである。アメリカには世界の頭脳が集まっていることを忘れてはならない。

自主的な核抑止力を持たない日本が、米軍と一緒に行動して核武装国（中朝露）を相手とする武力紛争に参加すべきだと主張するのは、悪趣味なジョークである。

我々日本人はウォルツの国際政治理論をしっかり勉強して、「日本が中国の属国にならぬために、そして、米国と一緒に東アジアで集団的自衛権を行使するため、日本は自主的な核抑止力を持たねばならない」と決断すべきである。

軍事理論の視点からは、米中朝露四カ国の核ミサイルに包囲された現在の日本に自主的な核抑止力が必要であることを認めながら、「日本人には、道徳的な判断力が欠けている。付和雷同しやすい日本人に、核兵器を持たせるのは危険だ」という理由をつけて、自主的な核抑止力の構築に反対する政治家や言論人が少なくない。

このタイプの反論には、一見、もっともらしい説得力がある。敗戦後、外交・軍事問題で真の独立性を必要とする政策を実行することを避けてきた日本人にとって、心理的に受け入れやすい議論である。しかしこのような議論は、しょせん、現在の東アジアの厳しい地政学的状況から逃避しようとする、エスケーピストの論理（不作為を正当化する論理）でしかない。……。

日本の安全保障上の脅威が増大する中、抑止力の向上と日米同盟の強化が急務だ。本書に登場する国際政治の専門家の知見と危機感を重く受け止めたい。

かつて、レーガン大統領は、石油規制緩和により、石油価格を急落させ、石油輸出に大きく依存するソ連経済への追い打ちをかけた。さらに戦略防衛構想（SDI）を発表した。そしてソ連は崩壊した。「中朝露」は核の脅しをかけられなくなれば、ただの低開発国に過ぎないのである。

オバマ政権の対中政策批判で知られる共和党のボブ・ユーカー議員は、「中国に北朝鮮の核武装を阻止させるべきだ」とし、中国が同意しない場合は、米国が日本の核武装を認める可能性があるという見解を大手紙への寄稿で発表し、議論を呼んでいる（産経ニュース 2014.11.16）。

敗戦後、すでに 70 年経っている。たった一回、戦争に負けたことを口実にして、何時まで経っても自主防衛しようとしめない日本人は、独立主権国を運営する道徳的な資格に欠けていると著者は主張する。

本書は、一見身構えそうなテーマを扱いながら、第 1 章はアカデミックな議論があるが、第 2 章以下は平易で気軽に読めるノンフィクション的な文章で構成されている。多くの日本人にとっては、知らされていなかった事実が満載である。

日本の安保外交の最重要課題は、「中国問題をどうするか？」だけである。核のことを、もっと真剣に考えてみたいという人には本書をお勧めしたい。

2015.7.14